

## 7月11日（火）開催【新卒採用フォーラム2023 ONLINE】

～多様化する「新卒採用」の課題に特化したオンラインイベント～

人事のプロを支援するポータルサイト「HRプロ」を運営するProFuture株式会社（所在地：東京都千代田区/代表取締役社長：寺澤康介）は、新卒採用担当・人事関係者を対象としたイベント「新卒採用フォーラムONLINE 2023」を、2023年7月11日（火）にオンライン（参加無料）にて開催します。  
特設サイト（事前申し込み）：<https://www.hrpro.co.jp/bc.php?id=56342>

### 「新卒採用」にフォーカスした完全オンラインイベント！ 新卒採用フォーラムONLINE

ライブ及びストリーミング配信

2023.7.11（火）11:00-17:10

アーカイブ配信

2023.7.14（金）13:00 - 8.4（金）17:00



オンライン上での採用活動が主流となって久しいなか、2024年新卒採用活動では、コロナ禍の状況変化によるオンラインから対面への切替えやハイブリット化、多様な価値観を持つ学生への対応など、企業が抱える課題にもさまざまな変化が見られています。学生有利な売り手市場が続く中で、優秀人材を獲得するためには、採用トレンド・課題を把握し、採用戦略の見直しが必要です。そこで本フォーラムでは、2025年新卒採用に向けて企業が注視すべき課題解決のヒントとなる15講演をご用意しています。

特別ゲスト講演では、望まない転勤を廃止するなど、「仕事」と「仕事以外の大切な何か」を両立できる組織文化を目指し、応募数の大幅増を実現しているAIG損害保険株式会社をお招きします。神戸大学大学院経営学研究科 服部泰宏教授からは、「内定辞退」や「企業と学生とのミスマッチ」など、各課題に関する要因や企業がすべき対処法などについて、採用学の観点から解説いただきます。また、HR総研の独自調査から24卒採用を振り返り、25卒採用の展望やターゲット層獲得に必要な視点についてもお伝えします。

ぜひ、皆様のお申し込みをお待ちしております。

#### ■開催概要

- 【日 程】 ストリーミング配信：2023年7月11日（火）11:00～17:10  
アーカイブ配信：2023年7月14日（金）13:00～8月4日（金）17:00
- 【配信方法】 完全オンライン（ストリーミング配信・アーカイブ配信）
- 【対 象】 企業の新卒採用担当者
- 【参加費】 無料
- 【主 催】 ProFuture株式会社
- 【申込締切】 2023年8月4日（金）15:00
- 【特設サイト】 <https://www.hrpro.co.jp/bc.php?id=56342>

## ■申込及び視聴&アンケート回答特典

### 【申込特典】

「面接や説明会で質問するのに勇気が必要だった、質問できなかった項目（2023年度版）」（フリーコメント集）を進呈

### 【視聴&アンケート回答特典】

「選考中に志望度が上がった&下がったエピソード（2023年度版）」（フリーコメント集）を進呈  
さらに、5講演以上を視聴&アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で50名様に、書籍『定着と離職のマネジメント「自ら変わり続ける組織」を実現する「計画的人材流動性」とは』曾和利光著（1,980円／税込）を進呈

### 【お問い合わせ先】

ProFuture・イベント運営事務局（ProFuture株式会社内）

EMAIL： [seminar@hrpro.co.jp](mailto:seminar@hrpro.co.jp)

## ■会社概要

企業名： ProFuture株式会社

代表者： 代表取締役社長CEO 寺澤 康介

所在地： 〒100-0014東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル5階

設立： 2007年7月

事業内容： 人事ポータルサイト『HRプロ』、経営層向け情報サイト『経営プロ』、CMS・MA一体型ツール『Switch Plus』、人事担当者・経営者向けイベント『HRサミット』の開催などメディア事業、イベント事業、ソリューション事業、人事関連の研究

URL： <https://profuture.co.jp/>

## ■HR総研について

HR総研は、2012年に「人事領域の開かれた調査機関」として、弊社内（当時はHRプロという社名で、2015年にProFutureに社名変更）に立ち上げました。「開かれた調査機関」とは、自社独自で行う調査だけではなく、他の調査機関・企業と共同で調査を行い、その結果を広く社会に共有していくことを意図したものです。

産業の変化、雇用の変化、働き方の変化、人事の変化は加速度的にスピードを増しており、自社独自の調査だけにこだわっては、その変化に対応した調査を実施できないと考えたからです。また、他の調査機関、企業との共同調査にその知見を取り入れることで、新しい視点で調査分析を行うことができますし、調査内容や調査対象が広がります。

HP： <https://www.hrpro.co.jp/bc.php?id=56343>

---

ProFuture株式会社のプレスリリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/41222](https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/41222)